

平成 17 年度（平成 18 年 3 月期）決算に関する主な質疑応答

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意ください。

本日発表致しました平成 17 年度（平成 18 年 3 月期）の業績に関しまして、皆様からお問い合わせの多いご質問への回答を、以下の通り掲載致します。今後も記者会見における質疑応答や、投資家説明会における質疑応答等、順次掲載していく予定です。

1. 平成 17 年度 SMBC 業績関連

Q. 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）の前年同期比増減要因について説明して下さい。また、11 月公表の業績予想対比の増減要因についても説明してください。

A. 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は 9,656 億円と、前年比 251 億円の増益となりました。

これは、投信販売等に係る手数料収入等の非金利収益を中心に、マーケティング部門収益が着実に増加したことにより業務粗利益が前年比 292 億円の増益となった一方、経費が 41 億円増加したことによります。

なお、11 月公表の業績予想対比では、投信販売が予想を上回ったことなどから、粗利益が 71 億円の増加となった一方、引続き合理化を進めたことにより経費が 85 億円減少したことにより、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は 156 億円の上振れとなっております。

Q. 経費削減の状況はどうか？

A. 平成 17 年度の経費は 5,865 億円と、前年比で 41 億円の増加となりました。これは、既存業務について、引き続き人員削減等の合理化を進め、経費の削減を図る一方、プロミス株式会社との戦略的提携によるコンシューマー・ファイナンス事業への投資や、個人のお客さまに対するプロモーションを強化したことにより物件費が増加したこと等によるものです。なお、平成 18 年 3 月末の従業員数は、17 年 3 月末比 698 名減の 20,322 名となっております。

2. SMBC バランスシート関連

Q. 貸出の増減状況及びその要因について教えてください。

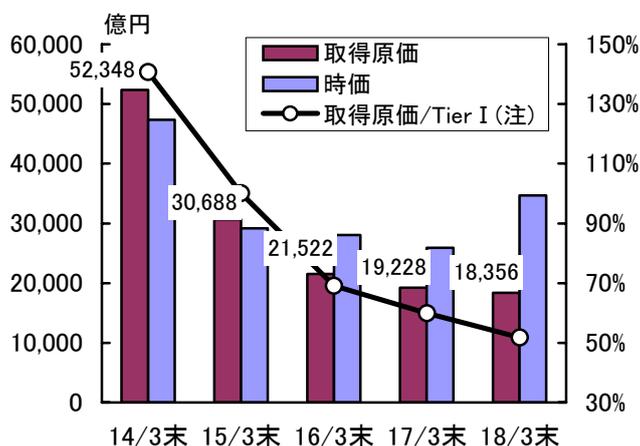
A. 平成 18 年 3 月末の貸出は、17 年 3 月末対比、国内（除く特別国際金融取引勘定）で約 7,900 億円の増加、海外（含む特別国際金融取引勘定）で約 1 兆円の増加となっており、トータルでは約 17,900 億円の増加となりました。

国内貸出は、リスク管理債権の残高を約 8,400 億円削減する等の減少要因があったものの、中小企業向け無担保貸出や住宅ローンの取組強化等を通じ、全体では前年比で増加に転じております。また、海外貸出は、格付けの高い企業向けの貸出やプロジェクトファイナンスの増加等を主因に増加しております。

Q. 株式の持合い解消は進んでいるのですか？

A. 保有株式につきましては、平成 17 年度中に約 1,800 億円を売却し、簿価圧縮を進めた結果、取得原価ベースの残高は、目標としていた Tier I 資本の 50%程度 の水準に減少致しました。

《保有株式 (SMBC 単体の上場+店頭) の圧縮》



(注) SMBC 連結ベース

Q. 平成 18 年 3 月末の繰延税金資産の計上額はいくらですか。増減要因を教えてください。

A. 平成 18 年 3 月末における繰延税金資産の計上額は 9,762 億円となり、17 年 3

月末対比で5,260億円の減少となりました。

これは、主として税引前当期利益を計上したことにより繰延税金資産の回収が進んだこと、及び、堅調な株式相場の下、その他有価証券の評価益が増加したことによって、繰延税金資産と相殺表示される繰延税金負債が増加したことによるものです。

Q. 自己資本比率規制における自己資本のうち、基本的項目（Tier I）に占める繰延税金資産の比率は、SMFG連結ベースでいくらですか。

A. 平成18年3月末におけるSMFG連結の繰延税金資産（繰延税金負債控除後）は1兆21億円となり、17年3月末対比で5,508億円の減少となりました。一方、SMFG連結の自己資本のうち基本的項目（Tier I）の残高は、4兆6,459億円と、17年3月末対比で1兆3,836億円の増加となりました。

この結果、平成18年3月末における繰延税金資産（繰延税金負債控除後）のTier I 資本に占める比率は21.6%と、平成18年3月末における自己資本比率計算上の算入上限であります40%をクリアするとともに、17年3月末対比で約26%ポイントの大幅な低下となっております。

3. SMBC アセットクオリティ関連

Q. 金融再生法開示債権残高の減少要因について教えてください。

A. 平成18年3月末の金融再生法開示債権残高は、再建・再編処理等によって債務者区分が上方遷移したものがあつたことに加え、引続き担保不動産の売却やバルクセール等による与信残高圧縮に努めたことから、17年3月末比8,645億円減少し、9,601億円となりました。この結果、平成18年3月末の不良債権比率は17年3月末比1.6%ポイント低下の1.7%となっております。

なお、開示債権残高減少の内訳としては、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が2,838億円の減少、危険債権が4,510億円の減少、要管理債権が1,297億円の減少となっております。

Q. 平成17年度のクレジットコストは2,300億円と、期初予想（3,000億円）対比で約700億円下回っていますが、その要因を教えてください。

A. 平成 17 年度のクレジットコストは、オフバランス化等の最終処理過程でコストが相応に戻ったことその他、回収・保全強化や、取引先企業の再建の進展に伴う区分改善による引当の取崩しがあったこと等から、期初予想を下回ることとなりました。

Q. 金融再生法開示債権に対する引当率はどのような状況ですか？

A. 平成 18 年 3 月末の債務者区分別の非保全部分に対する引当率は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が 100%、危険債権が 100%、要管理先債権が 52.6%となっており、17 年 3 月末対比で、危険債権が 5.4%ポイントの上昇、要管理先債権が 7.6%ポイントの上昇となっております。また、開示債権全体の非保全部分に対する引当率は 80.4%と、17 年 3 月末対比で 0.4%ポイントの上昇となっております。

Q. SMFG 連結ベースでのクレジットコストの金額を教えてください。また、SMBC 単体ベースとの差額の要因について説明してください。

A. 平成 17 年度のクレジットコストは SMFG 連結ベースで 3,020 億円、SMBC 単体ベースでは 2,309 億円となり、SMFG 連結と SMBC 単体の差額は 711 億円となりました。

この差額の大半は、みなと銀行、関西アーバン銀行等貸出業務を行う子会社、及びローン保証業務を営む子会社での与信関係費用によるものです。

4. SMBC 業務戦略関連

Q. 中小企業向け無担保貸出の、平成 17 年度の実績額、及び平成 18 年度通期の取組計画を教えてください。

A. 中小企業向け無担保貸出の平成 17 年度の実績額につきましては、前年実績額を約 400 億円上回り、全体では 3 兆 7,000 億円を超える取扱いとなりました。内訳は、ビジネスセレクトローン (BSL) が約 1 兆 6,000 億円、クレセルローンが約 3,200 億円、N ファンド等の貸出が約 1 兆 8,000 億円となっております。

平成 18 年度通期では、中小企業向け無担保貸出全体で 3 兆 8,000 億円程度の取

組みを計画しております。

Q. 個人向けコンサルティングビジネスの実績について教えてください。

A. 個人向け投信販売につきましては、平成 18 年 3 月末の預かり資産残高が 2 兆 8,000 億円を超え、平成 17 年 3 月末対比で約 5,400 億円の増加となりました。個人年金保険販売につきましては、17 年度の販売額は約 6,600 億円と、前年度比約 800 億円の増加となり、平成 14 年 10 月の取扱い開始以来の販売累計額は約 1 兆 7,000 億円となりました。

一方、住宅ローン(自己居住用)の平成 17 年度の取組実績は約 2 兆 900 億円と、前年度比約 1,600 億円の増加となり、平成 18 年 3 月末の残高は 10 兆円を超えることとなりました。なお、ご好評を頂いております三大疾病保障付き住宅ローンの取組額は、平成 17 年 10 月の取扱開始以来本年 3 月末までの 6 ヶ月間で、約 1,000 億円となっております。

5. 業績予想関連

Q. 平成 18 年度の SMFG 連結、SMBC 単体の業績予想を教えてください。

A. SMFG 連結の平成 18 年度業績予想につきましては、経常利益 10,100 億円、当期純利益 5,700 億円を見込んでおります。また、SMBC 単体の予想としては、業務純益(一般貸倒引当金繰入前) 9,400 億円、当期純利益 4,600 億円を見込んでおります。

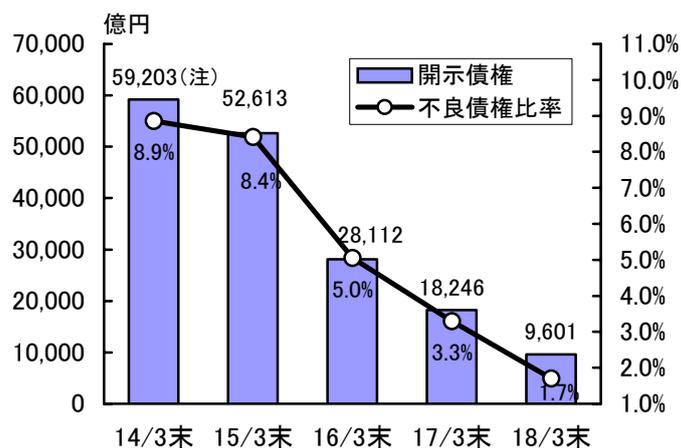
Q. 平成 18 年度の SMBC 単体の業務純益(一般貸倒引当金繰入前) 予想について教えてください。

A. 平成 18 年度の SMBC 単体の業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、17 年度比約 260 億円減益の 9,400 億円の見込みです。これは、コーポレートアドバイザー本部の設置等による法人取引推進体制強化等の諸施策を進め、シンジケーションをはじめとする投資銀行関連ビジネス等の増益を見込むものの、デリバティブ関連収益等が減少することから、マーケティング部門の粗利益が約 110 億円の減少となる一方、経費につきましては、引続き合理化を進めるものの、個人向けコンサルティングの営業拠点や海外拠点等のチャネル整備への経費投入を中心に増加するためです。

Q. 今後の SMBC 単体の不良債権削減計画について教えてください。

A. 引き続きオフバランス化並びに企業再生、劣化防止等に積極的に取り組むことにより不良債権の削減に努めてまいります。既に平成 18 年 3 月末には不良債権残高で 9,601 億円と 1 兆円を切る水準、不良債権比率で 1.7%程度となっていることから、不良債権残高の減少額は従来比小幅に留まる見込みです。

《不良債権（金融再生法開示債権）残高の推移》

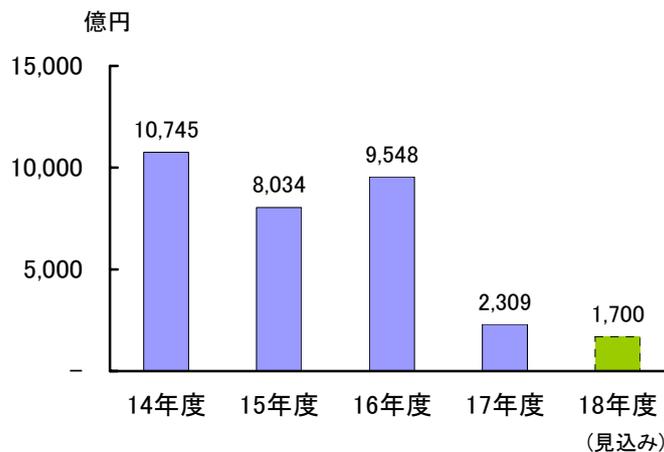


(注)旧わかしお銀行の実績を含む

Q. 平成 18 年度の SMBC 単体のクレジットコスト見込みについて教えてください。

A. 平成 18 年度の SMBC 単体のクレジットコストにつきましては、1,700 億円程度を見込んでおります。

《クレジットコスト（SMBC 単体）推移》



(ご参考:「平成17年度決算説明資料」20ページ)

23. 平成18年度業績予想

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

【単体】

(金額単位 億円)

	18年度予想		17年度実績
	中間期		
営業収益	3,200	3,600	554
経常利益	3,150	3,550	482
当期純利益	3,150	3,550	734

(金額単位 億円)

	18年度予想		17年度実績
	中間	年間	
配当金総額	—	551	480

1株当たり配当予想

(金額単位 円)

	18年度予想		17年度実績
	中間	年間	
普通株式	—	4,000	3,000
第一種優先株式	—	—	10,500
第二種優先株式	—	28,500	28,500
第三種優先株式	—	13,700	13,700
第1～12回第四種優先株式	—	135,000	135,000
第1回第六種優先株式	—	88,500	88,500

【連結】

(金額単位 億円)

	18年度予想		17年度実績
	中間期		
経常収益	17,500	37,000	37,051
経常利益	4,400	10,100	9,636
当期純利益	2,600	5,700	6,868

<ご参考>

株式会社三井住友銀行

【単体】

(金額単位 億円)

	18年度予想		17年度実績
	中間期		
業務粗利益	7,200	15,400	15,521
経費	△ 3,000	△ 6,000	△ 5,865
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,200	9,400	9,656
経常利益	3,400	7,800	7,209
当期純利益	2,100	4,600	5,195

与信関係費用	△ 850	△ 1,700	△ 2,309
--------	-------	---------	---------

(注) 一般貸倒引当金繰入+臨時費用に含まれる不良債権処理額+特別利益に含まれる償却債権取立益